

財政状況等一覧表

団体名 田川市

(単位：百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
5,531	6,795	644	12,970

田川市の「財政状況等一覧表(21年度)」を公表します。この一覧表は、市と関係する一部事務組合などの財政状況や第3セクターなどの経営状況も含めた総合的な情報を住民に開示するために、国が定めた統一の様式に従って作成したものです。田川市のホームページにも掲載しています。なお、各自治体の一覧表は、総務省、当該自治体のホームページでご覧になれます。

①一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,039	25,503	536	379	71	27,000	
休日救急医療特別会計	154	111	43	43	16	2	
住宅新築資金等貸付特別会計	156	98	58	58	0	194	
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	244	244	0	0	50	37	
一般会計等計	26,576	25,939	636	480		27,233	

(注) 会計間における歳入、歳出のやりとり(繰出しや繰入れ)については、それを差し引き(純計)していますので、一般会計と各特別会計の合計額が「計」欄の数値と一致しないことがあります。

②公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,075	996	78	360	8	1,783	48	法適用企業
病院事業会計	5,130	5,521	△ 391	△ 209	617	8,955	5,933	法適用企業
国民健康保険特別会計	6,536	6,250	286	286	410	0	0	
老人保健特別会計	30	24	5	5	6	0	0	
後期高齢者医療特別会計	634	629	6	6	189	0	0	
公営企業会計等計								

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部または一部を適用する公営企業です。
2. 法適用企業以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示しています。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額は負数(△-)で表示しています。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額です。

③関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	1,653	1,653	0	0	306	0	0	
福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)	4	2	2	2	2	0	0	
福岡県自治振興組合	226	217	9	9	0	0	0	
福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,036	985	51	51	0	0	0	
福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,528	60,963	565	565	451	0	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,945	5,816	129	129	1,048	0	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	566,724	553,987	12,737	12,737	3,442	0	0	
福岡県田川地区消防組合	1,690	1,669	21	21	0	296	115	
田川地区畜場組合	138	133	5	5	0	158	57	
田川地区清掃施設組合(一般会計)	64	61	2	2	0	0	0	
田川地区清掃施設組合(田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)	860	840	19	10	0	777	542	
田川地区清掃施設組合(下田川一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)	1,278	1,286	△ 8	△ 8	67	1,654	0	
田川地区水道企業団	699	798	△ 99	899	0	1,717	0	法適用企業
一部事務組合等計				14,423		4,602	714	

④地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	備考
田川市土地開発公社	0	103	5	0	0	
田川市住宅管理公社	11	133	100	0	0	
地方公社・第三セクター等計			105	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示しています。

⑤充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成20年度A	平成21年度B	差引B-A
財政調整基金	1,240	1,441	201
減債基金	518	630	112
その他充当可能基金	10,368	10,448	80
充当可能基金計	12,126	12,519	393

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金、不動産等を含みません。

⑥財政指標の状況

財政指標名	平成20年度A	平成21年度B	差引B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計)	平成20年度A	平成21年度B	差引B-A
実質赤字比率	2.91%	3.69%	0.78%	△12.95%	△20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	7.74%	7.15%	△0.59%	△17.95%	△40.00%	病院事業会計	△3.0%	△4.2%	△1.2%
実質公債費比率	13.6%	14.0%	0.40%	25.0%	35.0%				
将来負担比率	23.3%	6.9%	△16.4%	350.0%					
財政力指数	0.40	0.40	0.00						
経常収支比率	101.7%	96.8%	△4.9%						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示しています。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%です(公営競技は0%)。
3. 「早期健全化基準」および「財政再生基準」は平成21年度決算における基準です。

※紙面の都合により、ホームページの様式と一部異なる点があります。